

第2期中期経営計画（MTP2）アップデート （2022年7月28日改訂版）

当社の経営理念と成長戦略：グランドデザイン

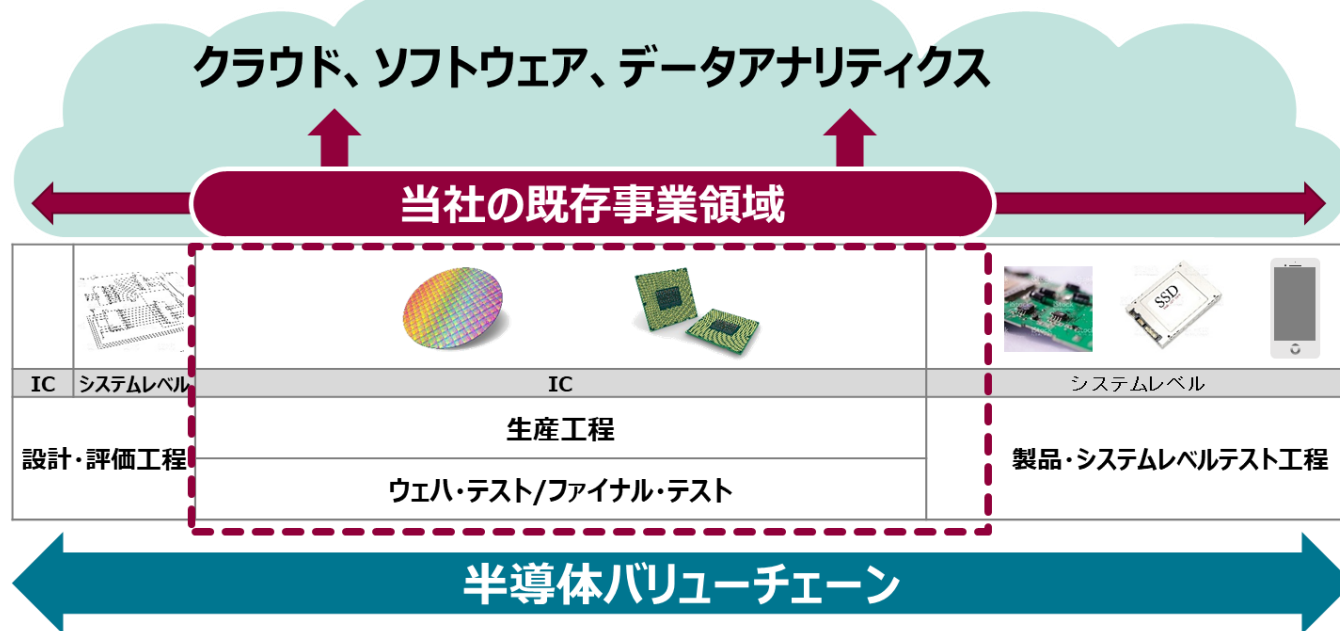
経営理念（パーパス&ミッション）

先端技術を先端で支える

ビジョン・ステートメント

**進化する半導体バリューチェーンで
顧客価値を追求**

- ADVANTESTはより深く、より幅広く、統合したテスト・計測ソリューションにより、発展する半導体バリューチェーンに更なる貢献を果たします



上図はグランドデザインと同時に2018年に策定した、
コーポレート・ビジョン実現に向けた当社の方向性を示したもの

以降当社は一環して、上図コンセプトに沿って顧客価値追求に取り組んでいます

MTP2（2021～2023年度）における成長戦略と初年度進捗

グランドデザインの5つの戦略を着実に実行

戦略

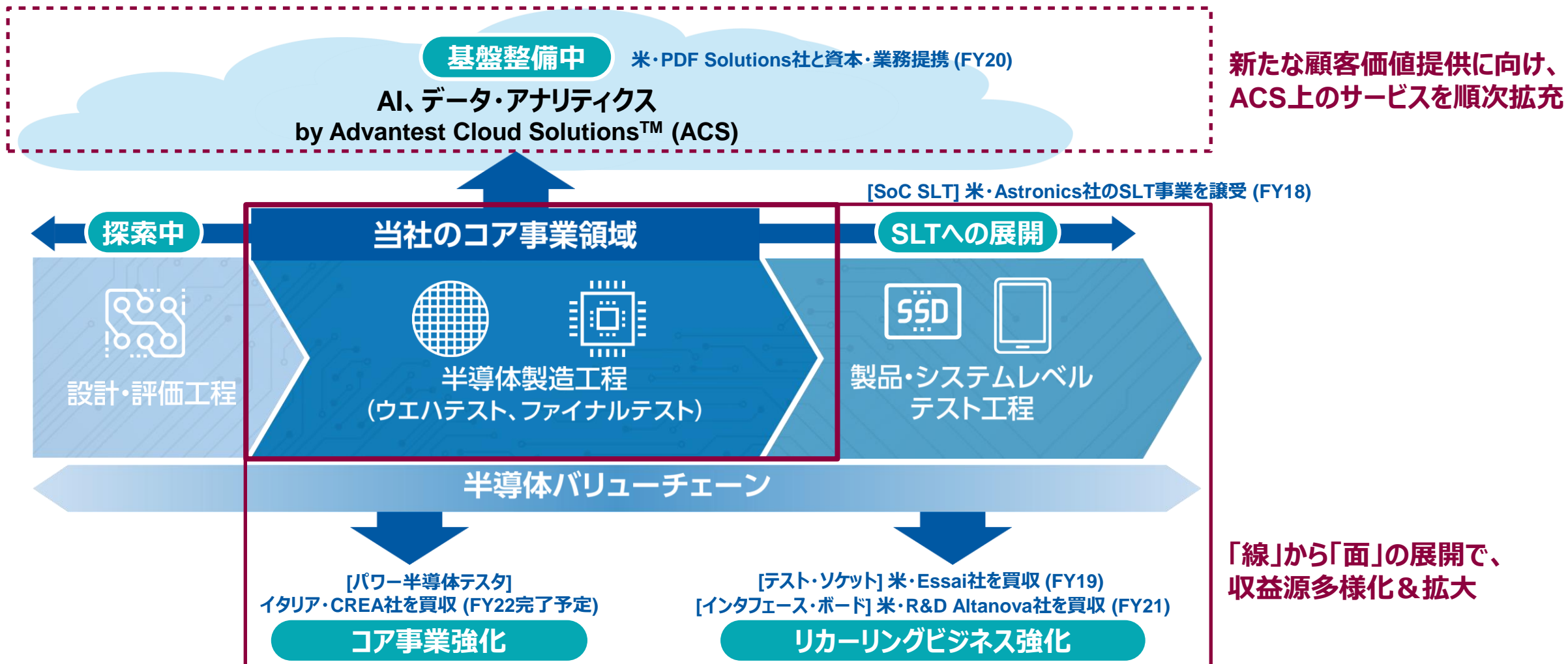
- 1 コアビジネスの強化、重点投資
- 2 オペレーショナル・エクセレンスの追求
- 3 さらなる飛躍への価値探求
- 4 新事業領域の開拓
- 5 ESGのさらなる推進

主な初年度進捗

- テスタ市場での中長期プレゼンスをさらに高めるべく、SoCテストは「V93000 EXA Scale」用モジュールのラインアップを強化、メモリ・テストは2つの新製品を投入
- 半導体の技術動向を踏まえた長期ロードマップに基づくR&Dを推進。並行してセールス・サポート人員の増強を通じ、多様な顧客とアプリケーションに対するきめ細やかなソリューションを拡充
- SLT事業の拡大に向け、HPCやスマートフォン関連需要の深耕と車載関連市場への展開を推進
- 米・R&D Altanova社を買収、テスト・インタフェース事業を強化
- 「Advantest Cloud Solutions™ (ACS)」のサービス拡充を実施、および将来のビジネス拡大に向けた人材採用を推進
- TechInsights社顧客満足度調査で、3年連続SPE業界首位を達成
- 「稼ぐ力強化」に向け、グローバル執行体制を見直し。CxO制導入
- ESG高度化を全社的に推進するため、「ESG行動計画」を策定

グランドデザインに基づく事業領域の拡大状況

ビジョン・ステートメント：進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求



半導体テスト需要・役割の拡大トレンドに変調なし

1

半導体数量の増加



2

半導体の複雑化
高機能化
高信頼性要求



3

テスト需要の増加

半導体の社会インフラ化

利便性や生産性向上のための
最終機器の性能向上ニーズ



広範な領域で半導体採用拡大・
使用量の増加
(データセンター、IoT、M2M、自動車ほか)



半導体生産数の増加

技術の進化

微細化や先端パッケージ採用による
トランジスタ数の増加・集積度上昇

もしくは／同時に

回路動作の高速化、低消費電力化



半導体テスト量の増加、
テスト工程の追加

半導体テストの役割拡大

優れた半導体の
迅速な市場投入(Time to Market)
早期歩留まり向上(Time to Quality)
の支援



半導体産業全体のイノベーションと
社会発展に貢献

MTP2における今後のフォーカス

当社は今後多様な成長機会を中長期にわたって享受しうる局面にあるという見方は不変。

昨年定めた成長施策を基本的に踏襲しつつ、今後のさらなる飛躍に向け、成長基盤を強固なものとする諸施策を推進

全社共通

- 半導体市場の長期成長トレンドが期待される中、当社事業の成長性担保と強靱化に向け、サプライチェーン管理、DX/AI投資、設備投資、人財投資といった全社成長基盤を強化
- 半導体バリューチェーンにおける有力顧客とのパートナーシップ強化を通じた、技術進化への早期対応

半導体・部品テストシステム事業部門

- 新製品「V93000 EXA Scale」の強みを活かし、中長期的に堅調な需要拡大が見込まれるHPCデバイス向けをはじめとした各種SoC半導体の試験需要のさらなる取り込み
- MTP2期間以降、本格拡大が見込まれるミリ波関連デバイスのテストにおけるリーダーポジションの確立
- パワー半導体や光電融合デバイスなど、新たな市場における需要の取り込み
- DRAM半導体向け、不揮発性メモリ半導体向けでの強固なビジネス基盤を堅持

メカトロニクス関連事業部門

- テスト品質向上につながるテストセル環境を提供し、販売機会を拡大

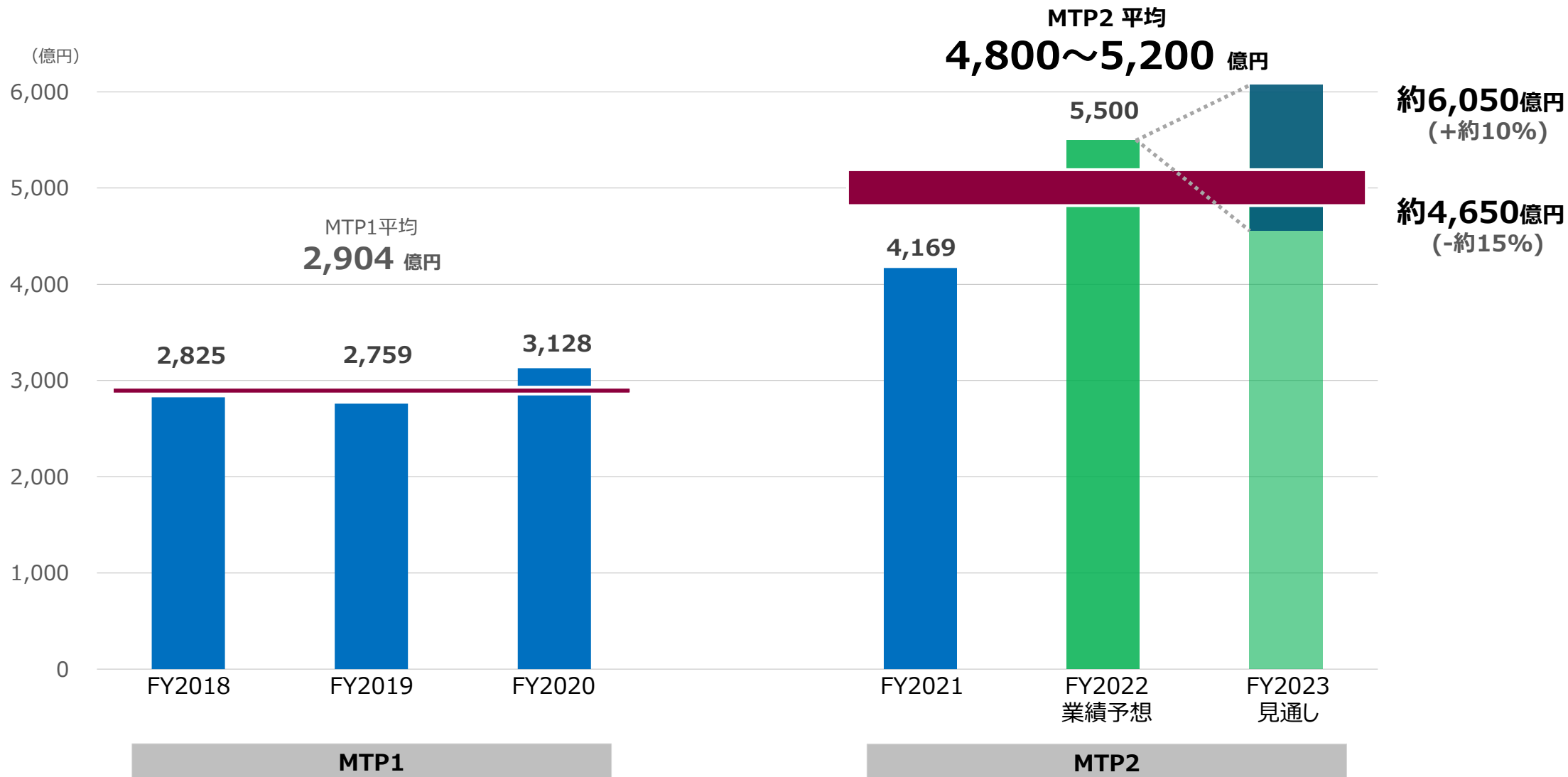
サービス他部門

- システムレベルテスト（SLT）需要が高まる中、モバイル、HPC、車載、メモリストレージ向け等で顧客拡大。また消耗品のリカーリングビジネス強化も積極的に推進
- データ・アナリティクス分野における最適なビジネスモデル探索と事業基盤整備を継続

MTP2財務指標の修正について

- 2023年度の市場見通しについては現状確度が低い状態であるが、民生機器を最終市場とする一部半導体が在庫調整局面入りする中、当社の売上高も今後スローダウンする可能性は認識。
- ただし調整局面の中でも、半導体不足が続く車載・産機関連や、顧客の技術投資意欲が強いハイエンドSoC向けやメモリ半導体向けの需要は、今後のテスト市場を一定サポートする見通し。
- また当社の事業構造も過去から変化しており、当社が過去遭遇したような大規模な売上減少局面は現時点で想定せず。
- これらから、2023年度の当社の売上高を2022年度比およそ-15%から+10%のレンジで見込む。
- 今般の世界経済の変調が通常の景気減速の範囲にとどまることを前提に、現時点の市場の見方、これまでの業績推移、2022年度および2023年度の売上高予想を総合し、MTP2の経営指標ならびに関連指標の見通しを修正。

売上高指標の修正



経営指標の修正

	前中計 (MTP1) 実績 FY2018-20平均	(2021年5月) MTP2経営指標 前回公表値 ^{*2} FY2021-23平均	MTP2経営指標 今回修正値 ^{*3} FY2021-23平均
売上高	2,904億円	3,500~3,800億円	4,800~5,200億円
営業利益率	22.3% ^{*1}	23~25%	27~30%
当期利益	601億円	620~700億円	980~1,200億円
ROE	29.1%	20%以上	30~35%
1株当たり利益 (EPS)	309円	320~370円	510~630円

*1. FY2018-20の3か年度で累計約120億円の一過性営業利益を計上

*2. 前回公表時に中期業績見通しの前提とした為替レート: 1米ドル=105円、1ユーロ=130円

*3. 今回の改訂においてFY2022 2Q-4Q、FY2023業績予想の前提とした為替レート: 1米ドル=130円、1ユーロ=140円 (FY2021実績は1米ドル=112円、1ユーロ=130円。FY2022 1Q実績は1米ドル=124円、1ユーロ=134円)

コスト・利益モデルの修正

事業強化を図りつつ、さらなる収益性向上を目指す

- 長期持続的な企業価値創造を目指すにあたり、R&D投資、人財確保、部材調達力を一層強化
- 特に付加価値向上と持続的な競争力維持の礎となるR&D投資については高い水準を継続。
改訂MTP2では、累計約1,700億円を予定（前中計累計実績：約1,200億円、前回公表値：累計約1,500億円）
- 世界経済や当社事業環境の不確実性が高い中、外部環境の変化に対して機動的に対応

	前中計(MTP1)実績 (FY2018-20平均)	(2021年5月) MTP2 前回公表値 (FY2021-23平均)	MTP2 今回修正値 (FY2021-23平均)
売上高	2,904億円	3,500~3,800億円	4,800~5,200億円
売上原価率	45%	45~46%	42~43%
売上高販管費比率	33%	30~31%	28~30%
営業利益率	22%	23~25%	27~30%

成長投資、株主還元見通しの修正

積極的な成長投資を優先しつつ、株主還元も拡大

設備投資

- 半導体市場の長期的拡大と半導体のさらなる高性能化が見込まれる中、開発・生産設備投資を当初予定よりも増額、700億を計画（前回公表値：400億円）

M&A等の戦略投資

- End-to-Endのテストソリューション事業強化につながる領域で、シナジーを見込める良好な案件を引き続き探索
- 新事業立ち上げなど、中長期視座の戦略に沿った取り組みも実施

	FY2018-20実績	FY2021-23投資枠
設備投資	302億円	700億円
M&A等戦略投資	477億円	1,000億円

株主還元

- 安定的・継続的配当とすべく、1株当たり配当金半期50円/通期100円を最低額とする金額基準を継続
- 自己株式取得を含めた通期総還元性向*も引き続き、50%以上を目途とする

（ただし、想定以上の資金を要する成長投資機会の発生や、事業環境の変化による業績悪化などにより、これらの株主還元を実行できない場合があります）

	FY2018-20実績	FY2021-23想定
株主還元額 （配当額+自己株式取得）	617億円	2,100億円以上

*総還元性向: (配当額 + 自己株式取得) ÷ 連結当期利益

資本政策、キャピタル・アロケーション見通しの修正

財務健全性を維持しつつ、創出したキャッシュ・フローを成長投資と株主還元配分に、資本効率向上

営業キャッシュ・フロー見通し

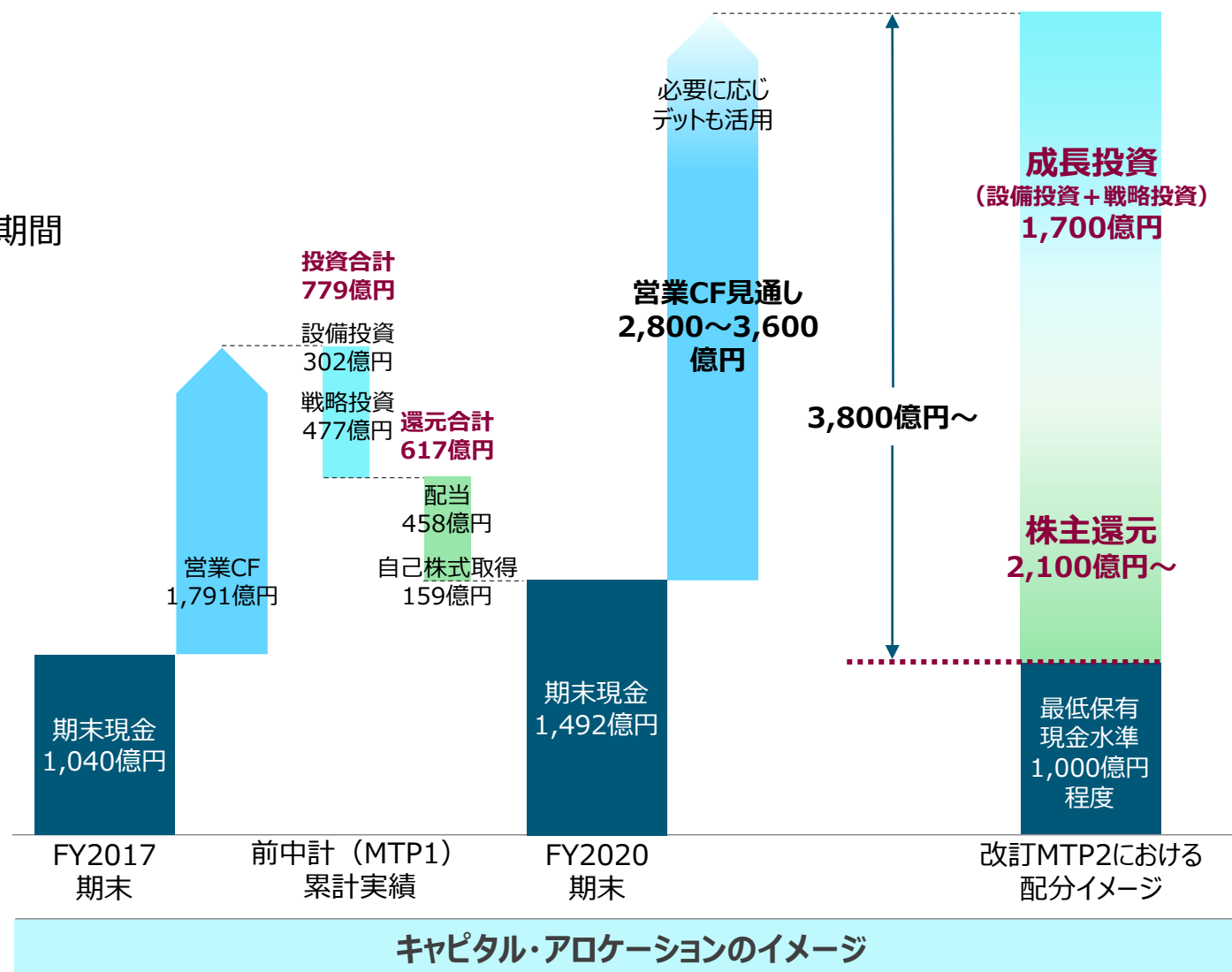
- 利益見通し修正に伴い、2,800～3,600億円をMTP2期間累計で見込む（前回公表値：2,200億円以上）

最低保有現金水準

- 平時の事業環境においては1,000億円程度を想定
- 業容拡大を受け前回公表値（約800億円）から増加

バランスシートKPI：成長と株主還元の土台

- 財務健全性：株主資本比率50%以上
- 資本効率：ROE 30-35%（前回公表値：20%以上）
- ROICベースの事業・投資管理



ADVANTEST®